

松村通信第79号

2013年3月8日
松村勝弘

日本経済の衰退と復興

日本の衰退 水野和夫氏は、「イギリスには『優雅なる衰退』が可能であっても、日本のように急速に近代化した国には難しいのです。」(『世界経済の大潮流』太田出版、2012年、171頁)とされている。これを読んで、かつて10年以上前に京都大学の高寺貞男教授から、「イギリスは美しく衰退するけれど、日本は醜く衰退するだろう」といわれていたのを思い出した。感覚的には分かるのだけれど、その含意が分からなかったし、その実感もそれほどなかった。最近の水野和夫氏の著書を読んで、改めてこれについて考えてみた。そして近年の日本の政治経済の状態を見てみると、それはあたっているという実感を伴う。一体どうしてそうなるのだろうか、また日本はどうすればよいのだろうか。

その理由を仮説的に考えてみたい。何よりも日本は敗戦国である。第2次世界大戦後米国に占領されていた。戦後改革が行われ日本の社会が大きな変化を遂げざるを得なくなった。そこで一番注目すべきは、教育改革だろう。これがボディブローのように日本社会に効いてきて今日に至っているように思う。ここでは、文部省や日教組を個々にあげつらうつもりはない。一番気になるのは旧制高校の解体である。それはまさにエリート教育を行っていた。ところが戦後エリートは鼻持ちならないものと考えられ、いわば大衆社会をよしとする風潮が広まった。大衆などというが、これは衆愚と言ってよいかも知れない。メディアがそれを煽っている。メディアのレベルも低い。

エリート教育廃止がなぜいけないかというと、エリートとはnoblesse・obligation、つまり高貴な身分の者にはそれなりの責任が伴うという意識をもっている人のことである。このようなnoblesse・obligationがなくなったことが大きな問題である。高級官僚、政治家、経営者、大学教授など知識人、メディア人士の中のかなりの人々にはnoblesse・obligationが必ず必要である。それが無くなったのが大きい。日本が戦後西欧に追いつき追い越し、そして今や衰退を始めた。イギリスは一足先に衰退をしていた。しかし、イギリスにはエリートがいた。日本にはそれがいない。確かに旧制高校出身者が日本の上層

部にいた時代はそれほどひどくなかった。経済至上主義が何の制約もなく跋扈すると、社会は暴走を始める。米国も日本以上に経済至上主義であるけれど、日本よりはなおエリートが、イギリスほどではないが、散見される。イギリスやフランスは、エリートが厳然と存在している。だからこそ、この両国は経済的には衰退しつつあるが、まさに、美しく衰退しつつある。果たして日本はどうか。エリートは教養があり文化を理解し、経済一辺倒では社会は暴走することを知っている。日本でも少数のエリートはそれを知っている。でも、多勢に無勢である。

日本の政治家は外交の場で、欧米の政治家と教養面で太刀打ちできないといわれている。これで日本の政治家が尊敬されるわけが無い。かつて、オルテガがこれを指摘していた。

オルテガ『大衆人の反逆』に学ぶ 「わたしは、人間社会はその本質上、好むと好まざるとにかかわらずつねに貴族的であるといってきたし、また日ごとにその確信を強めている。人間社会は、貴族的である限度に応じて社会たりえ、貴族性を失うに従って社会たることを止めてしまうほど、貴族的なものなのである。わたしは社会を問題としているのであって、国家について語っているのではない点を誤解しないでいただきたい。」(オルテガ、神吉訳『大衆の反逆』ちくま学芸文庫、24頁)この場合、貴族性といっているのは、下記第一のタイプの人間の総称である。

「人間を最も根本的に分類すれば、次の二つのタイプに分けることができる。第一は、自らに多くを求め、進んで困難と義務を負わんとする人々であり、第二は、自分に対して何らの特別な要求を持たない人々、生きるということが自分の既存の姿の瞬間的連続以外のなにものでもなく、したがって自己完成への努力をしない人々、つまり風のまにまに漂う浮標のような人々である。……

したがって、社会を大衆と優れた少数者に分けるのは、社会階級による分類ではなく、人間の種類による分類なのであり、上層階級と下層階級という階級的序列とは一致しえないのである。」(同上17-18頁)

貴族性のある人はnoblesse・obligation(貴族には責任がある)ということを知っている人なのである(同上90頁)。今の日本の政治家などを見ると、上記第二のタイプの人間、

いわゆる大衆人としかいいようのない人間であることが分かる。政治家に限らず、専門家を含めこういう大衆人が支配的であるといえる。貴族性、理念性があるこそその近代であったが、貴族性、理念性なき経済至上主義が蔓延し、これは行き着くところまで行き着いていると言わねばならない。何も日本だけのことではないが、アメリカや日本は、とりわけ日本は大衆人支配が極端にまで進んでいる。

近代の限界 「いま先進国が直面しているのは『近代』という時代が限界を迎えることによって生じた必然的な危機なのです。」(水野、前掲書、187頁) 水野和夫氏は近代のピークは1970年代だと言っている。その後は資本主義ないし近代を延命しているに過ぎないと言われている。それはオルテガが1930年代にすでに予見していたことであった。オルテガは言う。「近代文化への信仰は悲しく淋しい信仰であった。それは、明日もその全本質において今日と同じであることを知ることであり、進歩というものは、すでに自分の足下にある一本道を永遠に歩み続けることにのみあるのだということを知ることであった。こうした道は、むしろ、どこまでいっても出口のない永遠に続く牢獄のようなものである。」(オルテガ、前掲訳書、43頁)

すでに近代の理念は食いつぶされているというのだろう。では、どうすればよいのか。日本はそういう西欧に倣って成長し続けてきた。そういう近代への疑問も持たずに、だから、一直線に最短距離を歩んできたのであろう。今や中国その他の国々が同様に道を歩んできている。しかし、いずれ限界に達するだろう。

日本はどうあるべきか 日本は近代を主導したのではなく、模倣しただけで、だから「『世界標準に準拠してふるまうことはできるが、世界標準を新たに設定することはできない』、それが辺境の限界です。」(内田樹『日本辺境論』新潮新書、2009年、97頁)といえるだろう。内田はさらにいう。「日本人が国際社会で侮(あなど)られているというのがほんとうだとしたら(政治家やメディアはそう言います)、その理由は軍事力に乏しいことでも、金がないことでも、英語ができないことでもありません。そうではなくて、自分がどうしてこのようなものになり、これからどうしたいのかを『自分の言葉』で言うことができないからです。」(同上122頁)まさに言い得て妙。ではどうしたらよいのか。

水野も内田もでは、どうしたらよいのか、あまり言っていない。内田は日本語を大事に

しろとしか言っていないようだし(同上247頁)、水野は成長志向をやめ地方に根差して安らかに生きていくのがこれからのトレンドになるのではないかという(水野、同上書、229頁)。どちらも聞くべきところはある。

思うに、日本は本来西欧近代の呪縛に囚われる必要はないはずである。西欧は理念から出発するという特性をもっている。日本は逆に現実から出発する。そういう現実から答を見出そうとする。これはまた、一神教と多神教の違いにもたとえることができるだろう。それだけ柔軟な思考を持てるはずである。これまでも雑多な文化・宗教を受け入れ、それを消化してきたのが日本ではなかったか。きわめて現実的なのが日本の良さであったともいえるのではないか。日本的経営などというのも、そういう良さが発揮された事例だと思う。逆に西欧的理念を前面に出すと、日本ではうまく行かない。その理念の背景も知らずに、それを受け入れるとろくなことはない。1990年代後半以後の日本がそうだったように思う。

すなわち、日本は英米型理念型経営ではなかったから、競争力を強めたのではなかったのだろう。ホンダの三現主義、“現場”“現物”“現実”の3つの“現”を重視し、机上ではなく、実際に現場で現物を観察して、現実を認識した上で、問題の解決を図らなければならないという考え方のもとで、その競争力を強めてきたのではなかったか。アメリカかぶれの経営者がアメリカ経営学で仕込まれて、株主価値重視を標榜するリストラで利益を増やそうとしたのがいけなかったのではなかったか。メディアはこれを賞賛したのではなかったか。リストラが社会不安を煽ったことは間違いない。

元来、日本企業は、日本の経営者は、柔軟な思考を持っていたはずだ。それがいつの間にやら、構造改革だ株主重視だとアメリカの請け売りを始めたのが、この「失われた20年」をもたらしたのではなかったか。もっとゆとりある思考をすべきではないか。まさに、神仏儒何でも受け入れて、石門心学を打ち立てたのは石田梅岩だった。その流れを汲んだのが近江商人の「三方よし」ではなかったのか。そこに日本の良さがあるのではなからうか。これから深めたいと思っている。

HPを見て下さい。又何でも意見を。
皆さんのご意見を歓迎します。HP
(<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>)も
ご覧下さい。また、メールで意見交換しまし
よう。メールをよこして下さい
(matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。